



メールマガジン 2021 年 7 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	5

1. はじめに

先月号にて、電子帳簿保存法令和 3 年度改正に関する Q&A 等が近日中に公表される旨、お伝えしましたが、7 月 19 日にその Q & A や通達などが国税庁 Web サイトにて公表されました。

その中でも特に注目すべきものは、電子取引の取引情報を電子的に保存することが、2022 年 1 月 1 日より義務化されることです。

任意であると勘違いされている方が多数いらっしゃいますが、義務化である点に注意する必要があります。

詳細は、下記リンク先をご覧ください。概要を記しておきます。

https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021006-031_03.pdf

・電子取引とは、取引情報を電磁的方式により授受する取引である

- 例) 電子メールにより請求書や領収書等のデータを受領
 インターネットからダウンロードした請求書や領収書等のデータ、スクリーンショット
 電子請求書や電子領収書の授受に係るクラウドサービスを利用
 クレジットカードの利用明細データ、交通系 IC カードによる支払データ
 スマートフォンアプリによる決済データ等を活用したクラウドサービスのデータ
 特定の取引に係る EDI 取引を利用
 ペーパーレス化された FAX 機能を持つ複合機を利用
 請求書や領収書等のデータを DVD 等の記録を介して受領

・今までは紙面にプリントアウトして保存可能だった電子取引に関する帳票について、**電磁的記録による保存が義務化**される。適用開始は、**2022 年 1 月 1 日以降の取引**より（年度途中でも適用開始）



・電磁的記録の保存に係る要件は？

A（自社開発プログラムを利用する場合のみ）電子計算機処理システムの概要を記した書類の備付

B 見読可能装置の備付等（・・・ディスプレイのこと）

C 検索機能の確保（詳細後述）

D 次のいずれかの措置

・タイムスタンプが付された後のデータを授受

・授受後、速やかにタイムスタンプを付す

・データの訂正削除を行った記録が残るシステム、または、訂正削除ができないシステムを利用

・訂正削除の防止に関する事務処理規程の備付（テンプレートあり）

・検索機能の確保とは（Dについて）

以下の要件を満たす必要あり

①取引年月日その他の日付、取引金額、取引先 を検索の条件として設定可能

②日付または金額は、その範囲を指定して条件を設定可能

③2以上の記録項目を組み合わせて条件を設定できること

上記のうち、①は必須。

②③は、税務職員による質問検査権に基づくダウンロードの求めに応じることができるようにしていれば不要

・取引データを保存するシステムがない場合には、Excelなどで日付、金額、取引先などを記入したファイル管理簿を作成しておけば①～③を満たすとされる。

・また、ファイル名に日付、金額、取引先を入力すれば、①を満たすとされる。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
<u>「令和3年4月以降に提供した法人税等各種別表関係（令和3年4月1日以後終了事業年度等又は連結事業年度等分）」の更新</u>	国税庁



内容	公表者
グループ通算制度に関するQ&A（令和2年6月）（令和2年8月、令和3年6月改訂）	国税庁
「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組について（調査課所管法人の皆様へ）」の更新	国税庁
適用額明細書の記載に係る区分番号一覧表等の掲載について（令和3年6月29日）	国税庁
適用額明細書記載の手引（単体法人用）	国税庁
適用額明細書記載の手引（連結法人用）	国税庁
租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）	国税庁
消費税等	
インボイス制度特設サイトの更新について（Web-API仕様書掲載）	国税庁
所得税等	
「年末調整手続の電子化及び年調ソフト等に関するFAQ」の更新	国税庁
年末調整手続の電子化に関するパンフレットの改訂	国税庁
金融所得課税の一体化に関する研究会	金融庁
相続税・贈与税	
令和3年分の路線価図等を公開しました	国税庁
相続税の申告のしかた（令和3年分用）	国税庁
相続税の申告書等の様式一覧（令和3年分用）	国税庁
法人版事業承継税制の適用を受けられている方に～継続届出書の提出について～（令和3年6月）	国税庁
財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「財産評価基本通達の一部改正について」通達のあらましについて（情報）	国税庁
相続税申告はe-Taxをご利用ください！	国税庁
「令和3年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
相続税法基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）	国税庁
地方税	
令和2年度地方税収入決算見込額	総務省
「利子割・配当割・株式等譲渡所得割の電子化に係る特設ページ」の更新	地方税共同機構
今月末に法人関係税の申告・納付期限を控え、電子納税を検討されている方へ	地方税共同機構
税制全般その他	
主な国税の納期限（法定納期限）及び振替日	国税庁



内容	公表者
「事前照会に対する文書回答の事務処理手続等について」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
「同業者団体等からの照会に対する文書回答の事務処理手続等について」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
税務上の取扱いに関する事前照会に対する文書回答について	国税庁
令和2年分所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について	国税庁
税務大・学校との共同研究の概要（令和3年6月30日現在）	国税庁
各国の納税者番号制度に関する情報一覧表（更新）	国税庁
令和3年7月1日からの大雨により被害を受けられた皆様へ（災害関連情報）	国税庁
パンフレット「暮らしの税情報」（令和3年度版）	国税庁
「法定資料の合計表の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「電子帳簿保存法関係申請書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（令和3年7月9日）	国税庁
電子帳簿保存法 Q&A（一問一答）～令和4年1月1日以後に保存等を開始する方～	国税庁
令和3年7月9日付課総10-10ほか7課共同『電子帳簿保存法取扱通達の制定について』の一部改正について（法令解釈通達）等の趣旨説明について（令和4年1月1日施行分）	国税庁
「電子帳簿保存法取扱通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（令和3年7月9日）（令和4年1月1日施行分）	国税庁
換価事務提要の制定について（事務運営指針）	国税庁
もっと知りたい税のこと（令和3年6月発行）	財務省
令和2年度 3年5月末租税及び印紙収入、収入額調	財務省
令和3年度 5月末租税及び印紙収入、収入額調	財務省
令和3年度 税制改正の解説	財務省
「ファイナンス」令和3年7月号	財務省
「審査請求書の提出前のチェックシート」の改訂について	国税不服審判所
税大ジャーナル「審査請求制度の変遷－明治期から国税不服審判所成立まで－」	税務大・学校
税大ジャーナル「文理解釈等に基づく交際費等の該当要件の再考察－萬有製薬事件（東京地判平14.9.13・東京高判平15.9.9）－」	税務大・学校
財務総研スタッフ・レポート「近年のインド経済の課題－貿易構造と不良債権問題の観点から－」	財務総合政策研究所



内容	公表者
令和3年7月1日からの大雨による災害に関して電気料金の災害特別措置の認可を行いました	経済産業省
令和3年7月1日からの大雨による災害に関して電気料金の災害特別措置の認可等を行いました	経済産業省
令和3年7月1日からの大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います（更新）	中小企業庁
電子的な受取証書（新設された民法第48条第2項関係）についてのQ & A	内閣府
令和3年7月1日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について	金融庁

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上